

貨幣の資本への転化について

——『経済学批判要綱』と『資本論』——

山田 祥夫

〔1〕 はじめに

『資本論』第一巻第二篇「貨幣の資本への転化」は、戦後の『資本論』研究の中でとくに活発な論争がおこなわれてきたもののひとつであるが、その間、『資本論』以前のマルクスの諸草稿、とくに1857年から1858年にかけて執筆された『経済学批判要綱』¹⁾に関する研究の進展とともに、『要綱』における貨幣の資本への転化論とはいかなるものか、そして『資本論』における貨幣の資本への転化論とそれとの間にはどのような相違があるか、といった問題が、きわめて重要な位置を占めるようになってきている。

周知のように、『要綱』から『資本論』までの執筆過程には、いわゆる「プラン」の変遷が対応しているわけだが、当面の問題である貨幣の資本への転化論について、佐藤金三郎氏は次のように述べておられる。

「さしあたり問題を『貨幣の資本への転化』に限定するならば、このプラン〔1859年のプラン草案²⁾〕で重要なのは、『第三章 資本』、とくに〔I) 資本の生産過程〕の全体の枠内における『貨幣の資本への転化』の位置がここではじめて確定されたこと、およびこの『貨幣の資本への転化』の内容構成がここで詳しくしめられていることである。この構成を『資本論』におけるそれと比較するならば、ただちに気がつくように、のちの『資本論』では、第二篇『貨幣の資本への転化』にではなくて、第三篇『絶対的剰余価値の生産』の第五章のそれぞれ第一節および第二節をなすものとして配置されている『労働過程』および『価値増殖過程』の分析が、この『プラン草案』では、逆に〔2) 絶対的剰余価値』のもとにはではなくて、〔1) 貨幣の資本への転化』に属するものとして編成されている。『プラン草案』における『貨幣の資本への転化』のこの編成のもつ

意味は重要である。なぜなら、この構成は、のちに詳しく述べるように、貨幣の資本への転化は『資本と労働との交換における二つの異なった過程』（S. 953〈MEGA [Marx/Engels Gesamtausgabe, Zweite Abteilung, Bd. 2, Dietz Verlag, Berlin, 1980] II/2, S. 275））を含み、『貨幣は価値増殖過程をつうじてのみ資本となる』（S. 306〈MEGA II/1. 2, S. 315））、いいかえれば『蓄蔵貨幣は労働の搾取をつうじてはじめて資本に転化される』（S. 364〈MEGA II/1. 2, S. 369））という、1857-58年の手稿のなかで確立されたマルクスの根本見解を『貨幣の資本への転化』の篇別構成そのものにおいて、きわめて明確な形で表現したものである。われわれは、『1859年のプラン草案』でしめされたこの構成を『貨幣の資本への転化』の篇別構成の『広義』のプランと名づけ、これと区別される『資本論』第一卷第二篇第四章のそれを『狭義』のプランと呼ぶことにしよう。両者の区別は、さしあたり『貨幣の資本への転化』の篇が『労働過程』および『価値増殖過程』³⁾の分析をも含むか否かである。

われわれは、「広義」のプランから「狭義」のプランへのこのような変遷に関するみずからの見解を示すためにも、『要綱』において貨幣の資本への転化の問題がどのように扱われているか、また、それを『資本論』のばあいと対比すればどうか、といった点を明らかにすることがまず必要だと考えている。したがって、その点についてのわれわれの見解を示した上で従来の諸見解を検討することを、本稿の課題としたい。⁴⁾

- 1) 以下、『要綱』と略記する。また、『要綱』および『資本論』からの以下の引用では、訳者あるいは引用者による補足を〔 〕内に入れており、訳文は一部変更している。
- 2) 「1859年のプラン草案」（現在では1859年春または1861年夏に執筆されたとされている）とは次のようなものである（細目は省略する）。

「[第三章 資本]

I) 資本の生産過程

- 1) 貨幣の資本への転化
 - α) 移行
 - β) 資本と労働能力とのあいだの交換
 - γ) 労働過程
 - δ) 価値増殖過程
- 2) 絶対的剰余価値
- 3) 相対的剰余価値
 - α) 大衆の協業
 - β) 分業
 - γ) 機械
- 4) 本源的蓄積
- 5) 賃労働と資本

Ⅱ）資本の流通過程

Ⅲ）資本と利潤（*Marx / Engels Gesamtausgabe* (= MEGA^②), Zweite Abteilung, Bd. 2, Dietz Verlag, Berlin, 1980, SS. 256-263. 『マルクス 資本論草稿集③』大月書店, 1984年, 444~464頁。[]内は引用者による補足）。

なお、「商品」および「貨幣または単純流通」の二つの章を含む『経済学批判』（第一分冊）がこのプランに前提されていることについては、佐藤金三郎『『経済学批判要綱』における『貨幣の資本への移行』について』大阪市立大学『経済学年報』第18集, 1963年所収, のち、『『資本論』研究序説』岩波書店, 1992年所収, 223~224頁を参照されたい。

- 3) 佐藤金三郎, 前掲書, 224~225頁参照。

なお, ()内は編者による補足であり, []内は引用者による補足である。

- 4) 本稿は, 剰余価値論の形成史的研究の一環をなすものであり, 課題を, 『要綱』と『資本論』（とくに前者）における貨幣の資本への転化論にしばっている。したがって, 絶対的剰余価値と相対的剰余価値に関する『要綱』および『資本論』の検討は, 別稿でおこなう予定である。そうすることによって, 「広義」のプランから「狭義」のプランへの変遷に関して, われわれ自身の見解を示すことも可能となるだろう。

〔2〕『要綱』における貨幣の資本への転化

ここでの課題をはっきりさせるために結論を先どりして言うならば, 『要綱』では, まず貨幣に内在する現実の矛盾を媒介にして貨幣から資本（「資本としての貨幣」）へと展開した上で, すなわち資本の概念的把握をおこなった上で, さらに, 外観上の矛盾である, 『資本論』中の「一般的定式の矛盾」に相当するものを, 事実上, 問題にしている。だが, 私見では, 従来, 『要綱』におけるこのような論理展開が正しく理解されてはならず, 『要綱』における資本（「資本としての貨幣」）概念導出に関わる三つの矛盾, すなわち, 貨幣の量的に制限された額と質的無制限性との矛盾, 蓄蔵貨幣のはらむ矛盾, 流通の矛盾（のちに述べるように, 第二, 第三の矛盾は, 根本的には第一の矛盾に帰せられうる）およびそれらの解決の論理と『資本論』における「一般的定式の矛盾」およびその解決の論理とを同一視したり, また, 両者を比較して, 成熟度や連続性をうんぬんしたりされてきた。そして他方で, 『要綱』における上の三つの矛盾とは別の矛盾が, 『資本論』における「一般的定式の矛盾」に相当するものであることが見落とされがちであったと言える。

従来の諸見解は〔3〕で検討することにして, まず, 貨幣の資本への転化に関する『要綱』の叙述そのものを見ていくことにする。

（1）資本の概念的把握

『要綱』における資本概念導出に関して、われわれが何よりも注目したいのは、貨幣の本性がどのように把握されているか、あるいは、結局は同じことになるが、貨幣に内在する根本的な矛盾がどのように把握されているか、という点である。

マルクスは、「貨幣にかんする章」で次のように言う。

「……尺度としての、流通手段としての、そして貨幣そのものとしての、貨幣の諸規定は、たがいにまったく矛盾しあっている。最後に、貨幣は、この最後の規定においては、さらに自己と矛盾している。なぜなら、貨幣は価値そのものを代表しなければならぬものとされているにもかかわらず、実際には、可変的価値の一致する量だけを代表するにすぎないからである。それゆえ貨幣は、完成された交換価値としては、自己を止揚している」（MEGA², II/1. 1, SS. 157-158. 『マルクス 資本論草稿集①』大月書店、1981年、264～265頁。力点はマルクス、ゴシックは引用者）。

ここでは、貨幣の量的に制限された額と質的無制限性との矛盾が指摘されている。

また、「資本にかんする章」では、次のような叙述が見られる。

「……貨幣があくまで富として、富の一般的形態として、価値として通用する価値として固持されるばあいには、それは自己の量的制限をこえて前進する不断の衝動であり、すなわち果てしない過程なのである。貨幣の独自の活力はもっぱら次の点にある。すなわちそれは、自己をたえず倍加させる [vervielfältigen] ことによるのみ、使用価値と区別された自立的に通用する交換価値として、自己を維持する [erhalten] ということである。……貨幣額としての貨幣は、貨幣の量によって測られる。このように測られるということは、際限ないものをめざさねばならない貨幣の規定と矛盾する」（Ebenda, S. 195. 前掲訳書321～322頁。力点はマルクス）。

ここでもマルクスは、貨幣の本性を無限の量的増大に見ており、同様の矛盾を指摘している。

この矛盾に関して注意すべきことは、それが、ほかならぬ現実の矛盾であって、認識のさらなる進展によって解消されうるような矛盾、すなわち外観上の矛盾ではないということである。つまり、ここで問題になっているのは、貨幣が自己自身の現実的制限である量的制限を絶えずのりこえていく現実の運動なのである。

このように、貨幣の量的に制限された額と質的無制限性との矛盾が現実の矛盾であるということは、この矛盾とかかわる周知の二つの矛盾、すなわち「貨幣としての貨幣」である蓄蔵貨幣のはらんでいる矛盾といわゆる流通の矛盾に関する理解を左右する重要

な点であると思われるが、従来、その点が、必ずしも正しく理解されてこなかったし、また、正しく理解されたとしても、重要視されてこなかったのではないだろうか。

以上のことを念頭に置きながら、次に、いま述べた二つの矛盾に関するマルクスの叙述を見ていくことにしよう。

まず、蓄蔵貨幣のはらむ矛盾について見ていく。マルクスによれば、「蓄蔵貨幣」は、「世界鑄貨」、「支払手段」とともに、「貨幣の第三規定」に含まれるが、資本概念導出にとって重要なのは、いうまでもなく、蓄蔵貨幣である。この第三規定は、第一規定と第二規定との統一（つまり価値尺度と流通手段との統一）であり（*Ebenda*, S. 132, S. 143. 前掲訳書214頁, 236頁）、さらにそれにとどまらず、両規定の「否定的統一」でもある（*Ebenda*, S. 152. 前掲訳書253頁）。つまり、一方では、「富の一般的形態として、ならびに富の物質的代表物として、貨幣はもはや他者の、つまり諸交換価値の、観念的尺度ではない」。「なぜなら、貨幣はそれ自体が交換価値の適切な現実性であり、しかもその金属的定在のままの姿において交換価値の適切な現実性となっているからである。尺度規定は、ここでは、貨幣それ自体にそくして措定されなければならない。貨幣はそれ自身の単位であって、貨幣の価値の尺度、富としての、交換価値としての貨幣の尺度は、貨幣が自分自身によって表示するその量である」（*Ebenda*, S. 153. 前掲訳書256頁。ゴシックは引用者）。

他方では、「貨幣は諸商品の諸価格のたんなる実現としての自己の否定」である（*Ebenda*, S. 153. 前掲訳書255頁）。

要するに、蓄蔵貨幣は、流通から抜けだし、流通の外で自立している貨幣である。

そしてマルクスは、蓄蔵貨幣に、「自己自身を解消する、つまり貨幣それ自身の解消をせまる、一つの矛盾」を見る（*Ebenda*, S. 157. 前掲訳書263頁）。

「[一方では、] 富の一般的形態としては、貨幣にたいして現実的な富の全世界が対立している。貨幣は現実的富の純粋な抽象である——したがって、そのようなかたちで固執されれば、貨幣はたんなる空想物 [Einbildung] にすぎない。……他方では、一般的富の物質的代表物としては、貨幣は、それがふたたび流通に投げられ、富の個別的特殊的諸様式と引き換えられて消滅することによってしか、現実化されることはないのである。……、このように消滅してゆくことこそが、貨幣を富として保証することを可能にする唯一の方法である。……私が貨幣を手ばなすまいとすれば、貨幣は、手中で蒸発して、現実的富のたんなる一つの幻影となる」（*Ebenda*, S. 157. 前掲訳書263～264頁。力点はマルクス）。

ところが、蓄蔵貨幣のはらむこのような矛盾の解決について、マルクスは、次のよう

に述べている。

「貨幣が流通にはいつてゆくことが、それ自身貨幣が自己のもとにとどまる [Beisichbleiben] ための一契機とならなければならない、貨幣が自己のもとにとどまることが、流通にはいつてゆくこととならなければならない」（*Ebenda*, S. 158. 前掲訳書265-266頁）。

つまり、蓄蔵貨幣のはらぬ矛盾、すなわち流通の外で自立化することもできないし、流通にはいつてゆくこともできないという矛盾が、ここでは、流通にはいつてゆくことによって、つまり貨幣が蓄蔵貨幣であることをやめることによって解決されると言われているのである。

だとすれば、蓄蔵貨幣のはらぬ矛盾に関する従来の支配的な見解、すなわち、『資本論』に対する『要綱』の未熟性を指摘するか両者の連続性を重視するかを問わずこの矛盾が『資本論』における「一般的定式の矛盾」と同様に、剰余価値 ΔG の発生と等価交換とのあいだの矛盾であり、ともに、商品としての労働力ないし労働を導入することによって解決されるという見解が受け入れられないものであることは明白である。なぜなら、マルクスは、商品としての労働を導入するまでもなく、貨幣が蓄蔵貨幣であることをやめて流通にはいつてゆくことに矛盾の解決を見ているからである。

だが、このように言えば、いま引用した文のすぐあとでマルクスが商品としての労働を導入していることについてどう考えればよいのか、という問いが返ってくると思われる。この点については、あとで論じるつもりである。

上の引用文でいまひとつ問題にしたいのは、「貨幣が自己のもとにとどまる [Beisichbleiben]」ということの意味である。これは、「貨幣がその本性を保持する」と言いかえてもさしつかえないと思われる。ところが、貨幣の本性とは、さきに見たように、無限の量的増大である。だから、上の引用文では次のようなことが言われているのである。——蓄蔵貨幣として流通から引きあげられ流通の外で自立化している貨幣は、蓄蔵貨幣にとどまる限り、量的に増大することはありえず、一定の額にとどまらざるをえない。だが、貨幣は無限の量的増大をその本性とするのであるから、そこには明らかに矛盾がある。したがって、貨幣は、自己の量的制限をのりこえるべく、流通にはいつてゆかざるをえないのであり、言いかえれば、蓄蔵貨幣であることをやめざるをえないのである。

およそそのような内容であろう。だが、これは、さきに見た矛盾、すなわち、貨幣の量的に制限された額と質的無制限性との矛盾が、流通の中に貨幣がいつてゆくことによって解決されるということの意味するものにほかならない。しかも、その矛盾は、ほかならぬ現実の矛盾であって外観上の矛盾では決してなかった。

したがって、次のように言うことができよう。——蓄蔵貨幣のはらぬ矛盾とは、その内容からすれば、貨幣の量的に制限された額と質的無制限性ととの矛盾にほかならず、前者の解決は、後者の解決にほかならない。そしてその解決は、貨幣が流通にはいてゆくことによってなされるのであり、言いかえれば、資本としての貨幣に現実²⁾に転化することによってなされるのである。そして矛盾そのものについて言えば、貨幣の量的に制限された額と質的無制限性ととの矛盾はほかならぬ現実の矛盾であって、外観上の矛盾では決してないのであるから、この矛盾と内容的に同一である、というよりはむしろ、根本的にはこの矛盾に帰せられる蓄蔵貨幣のはらむ矛盾もやはり、現実の矛盾であって外観上の矛盾ではない、と。

では次に、流通の矛盾について見ていく。マルクスは「資本にかんする章」のはじめのほうで次のように述べている。

「……流通は、それ自体のうちに自己更新の原理を含んではいない。自己更新の諸契機は、流通にとって前提されているのであって、流通それ自体によって措定されるのではない。諸商品がたえず新たに、しかも外部から流通に投じられなければならないのは、ちょうど燃料がたえず火に投じられなければならないと同様である。さもないと、流通は無差別 [Indifferenz] のなかに消え去ってしまう。それは、貨幣において無差別な結果として消え去り、この貨幣は、もはや諸商品、諸価格、流通との関連をもたなくなるかぎりでは、貨幣ではなくなる、つまり一つの生産関係を表現しなくなるであろう。貨幣のなかでなお残るのはその金属的定在だけであり、その経済的定在は抹消されてしまうであろう」(Ebenda, S. 177. 前掲訳書296頁。力点はマルクス)。

ここで問題にされている矛盾が、さきに見た蓄蔵貨幣のはらむ矛盾と基本的に同一であることは明らかだろう。つまり、貨幣は、流通にはいてゆくこともできない(「流通は、それ自体のうちに自己更新の原理を含んではいない」)し、流通の外で自立化すること、すなわち蓄蔵貨幣にとどまることもできないという矛盾が問題にされているのである。

すでにこのことからしても、さきに蓄蔵貨幣のはらむ矛盾について指摘したことは、流通の矛盾についてもそのまま妥当すると言えるだろう。

さらにつけ加えるならば、ここで言われている「自己更新の原理」は、貨幣の質的無制限性と密接に関連していると思われる。つまり、ここでの「自己更新の原理」は、貨幣の本性とかわらせて理解するよりほかないのではなかろうか。

なお、周知のように、この流通の矛盾は、「流通の生産への還帰」の論理の一契機をなしており、したがって、以上述べたことについて、蓄蔵貨幣のはらむ矛盾のばあいと

同様、次のような反論が返ってくるのが予想される。すなわち、マルクスは、流通の矛盾を、貨幣が流通にはいってゆき、資本としての貨幣に転化することによって解決されるものとは考えておらず、流通がその「根拠」としての生産にたちかえることによって始めて解決されるものと考えているのだ、と。この点についても、あとで論じることになるだろう。

以上、『要綱』における資本概念導出（ただし、いまだ「資本としての資本」概念には到達しておらず、「資本としての貨幣」概念に到達したにすぎない）に関わる三つの矛盾を見てきたわけだが、いまや、次のように総括することができよう。——貨幣の量的に制限された額と質的無制限性との矛盾、蓄蔵貨幣のはらむ矛盾、流通の矛盾、の三者は、内容的に同一のものであり、より正確に言えば、第二、第三の矛盾は、根本的には第一の矛盾に帰せられる。しかも、これら三つの矛盾は、いずれも、ほかならぬ現実の矛盾であって、外観上の矛盾では決してない。そして、矛盾の解決について言えば、いずれも、貨幣が蓄蔵貨幣たることをやめて流通にはいってゆくことによってなされるのであり、言いかえれば、資本としての貨幣に現実に転化することによってなされるのである、と。

このように総括したものを、さらに要約的に、〈貨幣に内在する現実の矛盾を媒介にした、貨幣の資本（資本としての貨幣）への転化〉と押さえておくことにしよう。そして、これが、〔2〕の(1)における、われわれの第一の主張点である。

この点をふまえるならば、従来のように、上の三つの矛盾、あるいはそのうちのどれかを、『資本論』における「一般的定式の矛盾」と同様、外観上の矛盾であると考えるのはあやまりであるし、また、同じことを内容にそくして言えば、『資本論』における「一般的定式の矛盾」と同様、価値法則が関与する矛盾であると考えるのはあやまりである。われわれは、〔3〕で、従来の諸見解をとりあげるつもりである。

また、周知のように、『要綱』執筆当時のマルクスは、蓄蔵貨幣をいまだ $W-G$ としてとらえきってはならず、 $G-W-W-G$ としてとらえていたわけだが、この点に関しても、以上に見てきた『要綱』における貨幣把握を念頭に置かならば、十分、理解可能なのではないだろうか。つまり、貨幣は、自己に内在する現実の矛盾を媒介にして資本（資本としての貨幣）に転化する（すなわち、蓄蔵貨幣たることをやめて流通にはいってゆく）必然性を有しているのであり、「貨幣の自立性とは、それ自体としては、流通への関連が停止してしまうことではなく、流通にたいする否定的関連のことなのである」（*Ebenda*, S. 144. 前掲訳書238頁。力点はマルクス）という点をふまえるならば、蓄蔵貨幣が $G-W-W-G$ として、いわば先どりのにとらえられているということは、自然に了

解できるのではないだろうか。

われわれの第二の主張点は、さきに保留しておいた問題にかかわっている。その問題とは、次のようなものであった。——貨幣の量的に制限された額と質的無制限性との矛盾、蓄蔵貨幣のはらむ矛盾、流通の矛盾、の三者は、いずれも、貨幣が蓄蔵貨幣たることをやめて流通にはいつてゆくことによって解決されるのであり、言いかえれば、資本としての貨幣に現実に転化することによって解決されるのだ、という見解をわれわれは示したのだが、他方、『要綱』では、第二の矛盾が「交換価値の労働への回帰」の論理の一契機をなしており、また、第三の矛盾が「流通の生産への還帰」の論理の一契機をなしている。われわれのような見解に立つ場合、『要綱』におけるこのような論理についてどう説明すればよいのか。

この問題に答えるための手がかりは、「資本にかんする章」におけるマルクス自身の叙述に見出すことができる。

「資本に……対立する使用価値または商品」は、「資本にとっての使用価値としての商品である」（*Ebenda*, S. 194. 前掲訳書319～320頁。力点はマルクス）。

だが、「資本の対立物が、それ自体また一つの特種の商品だというわけにはいかない。なぜなら資本の実体それ自体が使用価値であり、しかも資本の対立物があれこれの商品ではなく、あらゆる商品である以上、商品はこの特種的な一商品としては資本と対立することはないからである」。

そして、マルクスは、「すべての商品の共通の実体」（ただし「諸商品としての、それゆえにまた諸交換価値としての商品の共通の実体」）は「それらの諸商品が対象化された労働だということである」と述べ、さらに次のように言う。

「対象化された労働からの唯一の区別は、対象化されていない労働、なお自己を対象化しつつある労働、主体性としての労働である。言いかえると、対象化された労働、すなわち空間的に現存する労働は、過去の労働として、時間的に現存する労働に対比させることもできる。この労働が、時間的なものとして、生きているものとして現存するというのであれば、それはただ生きている主体として——この主体において労働は、能力 [Fähigkeit] として、可能性 [Möglichkeit] として存在する——のみ現存しうるのであり、したがってただ労働者として現存しうるのである。それゆえ資本にたいする対立物となることのできる唯一の使用価値は、労働である。しかも価値をつくり出す [Werthschaffend] 労働、すなわち生産的 [productiv] 労働である。この付論は、先取りして述べられており、これから展開してゆかなければならない。それもあまり先のことではな

い。……以上はすべてたわごと [All this nonsense]。脱線である。しかし生産的と不生産的ということについては、のちほどたちかえってくわしく論じよう。」（Ebenda, SS. 195-197. 前掲訳書323～326頁。力点はマルクス、ゴシックは引用者。| | はマルクスによる角括弧）。

注意しなければならないのは、「資本にたいする対立物となることのできる唯一の使用価値」たる、商品としての「価値をつくり出す労働、すなわち生産的労働⁴⁾」に関するここでの「付論」が、「先取りして述べられており、これから展開してゆかなければならない」ものだとされていること、そして、「生産的と不生産的ということについて」、「のちほどたちかえってくわしく論じ」る必要性を再確認していることである。⁵⁾

したがって次のように言うことができよう。つまり、特殊な商品である生きた、可能性としての労働にそなわった、価値を創造するという特性は、いまだ問題になっておらず、ここでの論理展開にとって必要不可欠な契機ではない、と。

そして、このことを念頭に置かならば、『要綱』中のここで引用した文章以前に見られる「交換価値の労働への回帰」の論理や「流通の生産への還帰」の論理についても、同様に考えねばならないのではないだろうか。つまり、前者の一契機をなしている蓄蔵貨幣のはらむ矛盾も、後者の一契機をなしている流通の矛盾も、ともに、貨幣が蓄蔵貨幣たることをやめて流通にはいつてゆくことによって解決されるのであり、言いかえれば、資本としての貨幣に現実転化することによって解決されるのであって、このような矛盾解決の論理にとって、労働が、価値を創造するという特性をもつ独自の商品であるということは、必要不可欠な契機をなしてはいないと考えるべきではないだろうか。つまり、のちに展開されるべき内容が先どりされていると考えるべきではないだろうか。

これが、〔2〕の(1)における、われわれの第二の主張点である。

ところで、第一の主張点とのかかわりでききに述べたように、蓄蔵貨幣のはらむ矛盾も流通の矛盾も、『資本論』における「一般的定式の矛盾」のような外観上の矛盾ではなく、現実の矛盾であった。すでにこのことからしても、前二者は、そもそも後者と同視されるべきものでないことは明らかであるのだが、そのさい保留した問題に以上のようなわれわれなりの解答を与えたいま、前二者およびその解決の論理と後者およびその解決の論理とを同一視したり、また、比較して、成熟度や連続性をうんぬんしたりすることはできないということがよりいっそうはっきりしたと言ってよいだろう。⁶⁾ 従来の諸見解は〔3〕でとりあげることになる。

1) マルクスはこの矛盾について次のように述べている。

「貨幣の一定額は（そして貨幣はそれを所持するものにとっては、つねに一定の量でのみ存在し、つねに一定の貨幣額として存在する）（このことはすでに貨幣の章で展開した）、貨幣がまさに貨幣であることをやめる一定の消費にたいしては、まったく十分であるかもしれない。しかし一般的富の代表物としては、そういうわけにはいかない。量的に規定された額、制限された額としては、貨幣はまた、一般的富の制限された代表物、あるいは制限された富の代表物にすぎないのであって、この富はその交換価値とちょうど同じだけの量であり、その交換価値で正確に測られている。したがって貨幣は、その一般的概念からすれば当然もつはずの能力、つまりあらゆる享受、あらゆる商品、物質的な富の実体の総体を買うことのできる能力を、けっしてもってはいない」（*MEGA*², II/1.1, SS. 194-195. 前掲訳書320~321頁）。

- 2) われわれは、『要綱』においても『資本論』においても、基本的には、目の前でたえずくり返しおこなわれている貨幣の資本への転化が問題になっていると考えている。

ただし、マルクスは、それとは区別される単なる貨幣蓄蔵にも言及している。

たとえば、『要綱』中に次のような叙述がある。

「金銀が一般的富を代表するとしても、それが限定された諸量であるかぎりには、金銀は、限定された程度においてだけ一般的富を代表するにすぎないが、その程度は無際限に拡大することが可能である。金銀を流通からくり返して引揚げることとして示される、こうした金銀の蓄積は、同時に流通にたいする一般的富の安全保障でもある」（*Ebenda*, SS. 153-154. 前掲訳書256~257頁）。

なるほど、「金銀の蓄積、つまり貨幣の蓄積は、資本を集めることの最初の歴史的現象であり、そのための最初の大きな手段である」が、「しかし、そのものとしては、金銀の蓄積はまだ資本の蓄積ではない。そのためには、蓄積されたものが流通それ自体のなかにふたたび投入されることが、蓄積することの契機および手段として、措置されていなければならないであろう」（*Ebenda*, S. 157. 前掲訳書263頁）。

また、マルクスは、『資本論』第一巻第三章や第四章において、資本家と区別される、資本家以前の単なる貨幣蓄蔵者に言及している。

「この絶対的な致富衝動、この熱情的な価値追求は、資本家にも貨幣蓄蔵者にも共通であるが、しかし、貨幣蓄蔵者は気の違った資本家でしかないのに、資本家は合理的な貨幣蓄蔵者なのである。価値の無休の増殖、これを貨幣蓄蔵者は、貨幣を流通から救い出そうとすることによって、追求するのであるが、もったりこうな資本家は、貨幣を絶えず繰り返し流通に投げこむことによって、それをなしとげるのである」（*Marx/ Engels Werke*, Bd. 23, Dietz Verlag, Berlin, 1962, S. 168. 『資本論』第1巻第1分冊、国民文庫、大月書店、1972年、268~269頁）。

なお、資本家と単なる貨幣蓄蔵者との対比的叙述は、蓄積論中にも見られる（Vgl. *MEW*, Bd. 23, SS. 618-620. 『資本論』第1巻第3分冊、152~155頁参照）。

- 3) 「一般的定式の矛盾」が外観上の矛盾であることについては、たとえば鈴木茂「マルクスにおける『外観上の矛盾』の問題」『唯物論と弁証法』文理閣、1989年所収、を参照されたい。
- 4) 『要綱』から『資本論』にいたる商品としての労働力概念の生成過程については、たとえば、高木幸二郎「『経済学批判要綱』における『資本と労働の交換』について——商品としての『労働力』範疇の生成——」経済学史学会編『『資本論』の成立』岩波書店、1967年所

収、を参照されたい。

マルクスが『要綱』において、商品としての「労働」を語っているということから、この当時のマルクスが古典派経済学者と同様の誤りにおちいていたと断定することはできないのであり、『要綱』で「労働力能」や「労働能力」という語が用いられていることからしても、この当時、すでに、マルクスは、労働力概念に接近していたと言わなければならない。

- 5) 生産的労働に関して補足するならば、「付論」中、われわれが引用を省略した部分では、資本にとって生産的であるか否か、という点が重要視されており、実際、そのような意味での生産的労働について、のちに改めてとりあげられ、詳述されている（Vgl. MEGA², II/1. 1, SS. 242-246. 前掲訳書400-407頁参照）。
- 6) これまで述べてきたことをふまえた上で、『要綱』における資本概念導出にかかわる三つの矛盾の相互関係に関する従来の見解にふれておきたい。まず、われわれは、「貨幣の量的に制限された額と質的無制限性との矛盾」と「蓄蔵貨幣のはらむ矛盾」とのちがいを強調するような見解、すなわち、「われわれは、この矛盾〔前者〕をさきふれた資本への『移行』を媒介する貨幣としての貨幣の『矛盾』と混同してはならないであろう」（佐藤金三郎、前掲書、254頁。〔 〕内は引用者による補足）というような見解を受けいれることはできない。また、内田弘氏は次のように述べておられる。

「『自己を解消する矛盾』〈矛盾(1)〉が単純流通と非流通（生産ではない）とにおける矛盾であるのたいし、質的一般性と量的制限との矛盾〈矛盾(2)〉は単純流通における流通形式（G—W—W—G）の矛盾である。したがって、『貨幣章』の終りの、矛盾(2)→矛盾(1)→『資本章』の始めの矛盾〔流通の矛盾〕(2')→根拠（生産）への復帰、という順序になる。この二つの矛盾の区別だけでなくこのような関連もつかむ必要があるのではなかろうか。矛盾(2)は、流通形式が内容になろうとする矛盾、〔形式内容〕に転化しようとする矛盾である。資本にとってのほかならぬ使用価値である労働力能に貨幣が転態することによって、この矛盾は解決する」（『中期マルクスの経済学批判』有斐閣、1985年、200頁。力点は内田氏、〈 〉内は内田氏による補足、〔 〕内は引用者による補足）。

ここで矛盾(1)について補足するならば、氏は、この矛盾を、貨幣が「非流通から流通へもどる」ことによって解決されるものと考えておられる（200頁参照）。

したがって、氏によれば、矛盾(1)は、貨幣が蓄蔵貨幣たることをやめて流通にはいつてゆくことによって、つまり資本としての貨幣に転化することによって解決され、他方、矛盾(2)および(2')は、流通の「根拠（生産）への復帰」によって解決されるということになる。しかも、氏は、矛盾(2)および(2')を「ロードス島問題」と考えておられる（200頁参照）わけだから、この二つの矛盾の解決を、『資本論』における「一般的定式の矛盾」の（労働力商品導入による）解決と同一視しておられることになる。

しかし、『要綱』における三つの矛盾(1)、(2)、(2')が、いずれも現実の矛盾であり、それらはすべて、貨幣が流通にはいつてゆくことによって、つまり資本としての貨幣に転化することによって解決される、というわれわれの見解からすれば、矛盾(2)および(2')やその解決を外観上の矛盾である「一般的定式の矛盾」やその解決と同一視することはできない。さらに、〔2〕の(1)におけるわれわれの第二の主張点をもふまえるならば、そのことがよりはっきりするであろう。

また、尾崎芳治氏は、『要綱』における資本（資本としての貨幣）概念導出にかかわる三つの矛盾の相互関係については深入りされていないが、「貨幣にかんする章」における蓄蔵

貨幣のはらむ矛盾が現実の矛盾であることを正しく指摘されている（『経済学と歴史変革』青木書店、1990年、85頁参照）。

（2）貨幣の資本への転化

あらかじめ述べておきたいことは、標題としてかかげた「貨幣の資本への転化」ということの意味についてである。「貨幣の資本への転化」というばあい、たとえば、貨幣が資本に現実に転化することそのものをも意味しうるし、また、(1)で見たような、貨幣が資本に現実に転化する論理をも意味しうるのであるが、ここ、すなわち(2)では、そのような多義性をふまえつつ、 $G-W-G'$ を前提にした上での転化解明の論理を考察対象とする。

さて、ここでは次のことを論証していきたい。すなわち、【要綱】においては、以上に見たような、貨幣に内在する現実の矛盾を媒介にした貨幣から資本（すべに見たように、それはいまだ「資本としての資本」ではなく、「資本としての貨幣」である）への展開（資本の概念的把握）のあとで、【資本論】における貨幣の資本への転化論で把握されている「一般的定式の矛盾」に相当するものが、事実上、問題にされており、一応、その矛盾が解決されている、ということである。

マルクスは、価値増殖過程の考察に入る際、次のように述べてそのことを明示する。

「資本は、これまでその素材の側面から、単純な生産過程として考察されてきた。しかしこの過程は、形態規定性の面から見れば、自己増殖過程である。自己増殖とは、前提された価値の維持も、またその価値の倍加もともに含むものである」（MEGA[®], II/1. 1, S. 229. 前掲訳書377頁。力点はマルクス）。

そして、マルクスは、「より高い使用価値が生産されるということが……、ここで問題なのではなく、「そこで問題なのは、より高い交換価値が作り出されたということである」と述べ、さらに、「資本は流通の端緒をみずから指定する、あるいは、流通の終りをみずから指定する」のであり、また、「使用価値がそれ自体として交換価値によって規定されている」がゆえに、「使用価値の消費が、それ自体として経済的過程のなかにはいりこんでくる」のであり、「生産過程では一瞬間たりとも、資本は資本であることをやめないし、価値は価値であることをやめず、そしてそのようなものとして資本は交換価値なのである」と述べたあと、「交換という行為をとおして、つまり資本がふたたび単純流通にはいりこむことによって、資本はようやく生産物から交換価値になる」というブルードンの見解を批判する。そしてそのあとつづけて、「資本が、生産

過程を終えたのちに、つまり使用価値として消費されたのちに、ふたたび商品として流通にはいるし、またはいることができるといことは、とりもなおさず、資本が自己を維持する交換価値として前提されていたということである」と述べるのである（Ebenda, SS. 229-230. 前掲訳書377～378頁。力点はマルクス）。

以上からわかることは、このあとの価値増殖過程に関する考察に際し、資本概念が前提として与えられているということである。実際、さきに見たように、マルクスは、「貨幣にかんする章」においてすでに、資本概念を導出していたのであり、資本概念導出の内容についてもさきに述べた¹⁾。

そのことを念頭に置いた上で、価値増殖過程に関する叙述を検討していくことにしよう。

上に引用した文章のあと、マルクスは次のように言う。

「……資本がより高い交換価値として現実に流通のなかで措定されるということが、流通そのものから生じるはずはない。流通では、その単純な規定にしたがって等価物だけが交換されるだけなのである。資本がより高い交換価値として流通から出てくるとすれば、資本は、そうしたより高い交換価値として流通にはいったにちがいないのである」（Ebenda, S. 230. 前掲訳書378頁。力点はマルクス、ゴシックは引用者）。

見られるように、マルクスは、すでに資本概念が導出されていることをふまえて、「資本がより高い交換価値として現実に流通のなかで措定される」ことを言い、他方で、「等価物」どうしの交換を前提すれば、交換価値の差が、「流通そのものから生じるはずはない」ことに注意をうながしている。そしてそれはまさに、ここでマルクスが、『資本論』における「一般的定式の矛盾」に相当する矛盾（これは外観上の矛盾である）を把握しえていることを意味している。

まずその点を押さえた上で、われわれは以下、矛盾解決にいたるプロセスをくわしく検討していくことにする。

マルクスは次のように述べている。

「生産物の価値とは、原材料の価値プラス労働用具の摩滅した部分、つまり生産物に移行し、その最初の形態を止揚された部分の価値プラス労働の価値に等しい。すなわち、生産物の価格は、その生産費用に等しく、つまり生産過程で消費された諸商品の価格の合計額に等しい。言いかえれば、これは次のことでしかない。すなわち、生産過程は、その素材面からすれば、価値にとってはどうでもよいものだったのであり、したがって価値はあくまでも自己と同一のままであり、ただ別の素材の存在様式をとり、別の実体

と形態とに物質化されただけのことなのである。（実体の形態は、経済的形態、価値そのものにはなんの関係もない。）……生産過程は、資本がこの過程のなかで、したがって生産物のなかで、価値として自己を維持するかぎりでのみ、資本にとって生産過程なのである。したがって、必要価格イコール諸生産費用の諸価格の合計額という命題は、純粹に分析的なものである。それは資本の生産そのものの前提である」（*Ebenda*, SS. 230-231. 前掲訳書378～380頁。力点はマルクス）。

注目すべきなのは、資本がここではG—W—Gとして把握されていること、したがって量的差異（ ΔG ）が問題になっていないことである。そしてそれは、資本が、生産過程のなかでさまざまな素材的存在様式をとることにはかかわりなく、価値としての自己同一性にとどまり続けるという点を主張するここでの目的にとっては、量的差異を問題にする必要がないからだと考えるべきであろう。マルクスがここで、「必要価格イコール諸生産費用の諸価格の合計額という命題は、純粹に分析的なものである。それは資本の生産そのものの前提である」と言っているのも、そのような意味で理解せねばならないだろう。

また、いま引用した文章の少しあとで、マルクスは次のように述べている。

「生産過程では単純な価値は、諸価値の一つの集合数として、数的に分解されるが、この諸価値の集合数は生産物のなかで一つになって、ふたたびその単純性のかたちをとるのであって、しかしこんどは合計額としてであるということ、いまはこれ以外にはどのような関連もまだ指定されてはいない。しかしその合計額は最初にあった単一性 [Einheit] に等しい。価値についてみれば、ここでは量的分割以外には、さまざまな価値の諸分量のあいだの関連のなかにはまだ区別はなんら含まれていない」（*Ebenda*, S. 232. 前掲訳書381頁。力点はマルクス）。

ここでわれわれは、マルクスが、不変資本と可変資本との区別をまだ問題にしていない点に注意したい。

マルクスは、このあと次のように述べる。

「資本のこのたんなる同一性とか、生産過程をつうじての資本の価値のたんなる再生産によっては、われわれは、端緒に立っていたところからまだ先に進んではないことになろう。端緒において前提としてそこにあったものが、いまや結果として、しかも形態を変えることなくそこにある。経済学者たちが生産費用によって価格が決まると語る時、實際上そのことを考えていたのではないのは、明らかである。もしそれを考えていたとすれば、最初に存在していたものよりも大きな価値がつくられるわけではない、

より大きな使用価値——これはここではまったく論外である——はつくられたとしても、より大きな交換価値はつくられるわけがないであろう。ここで問題なのは、資本そのものの使用価値なのであって、一商品の使用価値ではない」（*Ebenda*, SS. 232-233. 前掲訳書 382～383頁。力点はマルクス）。

ここで注目しなければならないのは、さきに見た「純粋に分析的な」ものとしての $G-W-G$ から $G-W-G'$ へと展開していく必要性が示唆されていることである。

そしてマルクスは、そのあとすぐ、「生産費用」が「生産の諸費用より大きい」ことを問題にし、まず、「商品の交換価値から使用価値に逃げ場を求めたところで、まったくどうにもならない」ことを言い（*Ebenda*, S. 233. 前掲訳書383頁）、さらに次のように言う。

「私は100で生産するが、110で売る、と述べて、流通に逃れても、やはりどうにもならない。……すなわち、価値の増加を単純流通から説明しようというのであろうが、一方むしろ単純流通が価値を等価としてしか措定しないことは、はっきりしている。だれもが10%だけ高く売れば、これは彼らすべてが生産費用で売ったのと同じことだということ、経験的にも明らかである。これでは剰余価値は、まったくの名目、こしらえごと、紋切形、ただの空言にすぎないことになろう」（*Ebenda*, S. 233. 前掲訳書383頁。力点はマルクス、ゴシックは引用者）。

ここでは、「剰余価値」が「単純流通」からは生じえないという側面が強調されていると言えよう。

だが、もう一方でマルクスは次のように述べる。

「他方、生産行為が資本の価値の再生産にすぎないならば、この行為と共に生じるのは素材的变化だけで、経済的变化ではないであろうということ、またこのような資本の価値の単純な維持は、資本の概念に矛盾するということは、明らかである。たしかに資本は、自立的貨幣のように流通の外にとどまることなく、さまざまな商品の姿態をとるであろうが、だからといってどうなるものでもない。こうしたことがあるとすれば、それは無目的な過程であろう。なぜならそのばあい資本は、結局同じ金額の貨幣を代表するだけであるのに、生産行為——これは失敗するかもしれず、そのばあいには貨幣はその不滅の形態をすてる——のなかから、いためつけられて出てくるという危険をおかしただけになるであろうから」（*Ebenda*, S. 234. 前掲訳書385頁。ゴシックは引用者²⁾）。

そして、このあと、「資本家もまた飲み食いしなければならない」点に言及し、「資本を……彼が生産を開始したときの分量の貨幣の形態で再生産する」ならば、資本は「食

いつぶされ、「消滅してしまう」はずなのに、実際には資本家は、資本を「食いつぶさずに、資本として生産過程に投下するという労働にたいして報酬を得ている」ことを述べた上で、「しかし彼はいったいどこからその報酬を得ているのだろうか？」と問うている。また、その少しあとでは、マルクスは、「……ふつうの経済的諸規定から考えても、自己の価値をやっと維持できるにすぎないような資本は、価値を維持したことになることも、同様に明らかである」と述べている（Ebenda, SS. 234-235. 前掲訳書385～386頁。力点はマルクス）。

以上、マルクスが、「純粋に分析的な」ものとしてのG—W—Gに関する叙述のあと、「剰余価値」（=ΔG）を問題にしている叙述を見てきたわけだが、ここでは、「剰余価値」が「単純流通」からは生じえないという点をふまえた上で、剰余価値の発生根拠が問われていることがわかる。ただし、留意しておきたい点は、さきに見た次のような矛盾把握、つまり、「資本がより高い交換価値として現実に流通のなかで措定される」反面、「等価物」どうしの交換を前提するかぎり、剰余価値が、「流通そのものから生じるはずはない」という矛盾（ゴシックは引用者）は、ここでは明確には把握されておらず³⁾、したがって、矛盾の解決を問題にしているというよりもむしろ、剰余価値の発生根拠を直接、問題にしているという色あいが濃いということである。この点に関しては、のちに改めて論じるつもりである。

さて、マルクスは次のように述べた上で、いよいよ剰余価値ΔGの発生根拠を説明していく。

「労働がどのようにして使用価値を増加させることができるか、ということを理解するのは、容易である。むずかしいのは、労働がどのようにして前提されたもの以上の諸交換価値をつくりだすことができるか、という点である」（Ebenda, S. 235. 前掲訳書387頁）。

マルクスは、まず、「資本が労働者に支払う交換価値は、生産過程において労働がつくりだす価値とちょうど等価だ、と仮定」する。そしてそのあとつづけて、「このばあいには、生産物の交換価値の増大はありえないであろう」と述べる（Ebenda, S. 235. 前掲訳書387頁）。

そのあと彼は付論をはさんで、次のように言う。

「資本が生産過程の終りで手にいれる剰余価値——この剰余価値は、生産物のより高い価格としては流通のなかではじめて実現されるわけであるが、しかし、諸価格がすべて流通のなかで実現されるのは、諸価格が流通に入りこむ以前に、観念的にはすでに流通にとって前提されており、すでに決定されていることを通じて行なわれるのと、それ

はなんら変りはない——とは、交換価値の一般的概念にしたがって表現すれば、生産物に対象化された労働時間が、資本のはじめの構成諸要素のなかに存在する労働時間よりも大きいということにはほかならない。ところでこのことは、労働価格〔Arbeitspreis〕に対象化された労働が、その対象化された労働で買いとられた生きた労働時間よりも小さいばあいにはのみ、可能なのである」（*Ebenda*, SS. 237-238. 前掲訳書391～392頁。力点はマルクス、ゴシックは引用者）。

見られるように、（『要綱』では「労働力能」あるいは「労働能力」という語が用いられており、「労働力」概念は未確立であるという点はともかくとして）、ここでは、自分自身の価値よりも大きな価値をうみ出すという労働力商品に独自の使用価値がとらえられており、剰余価値 ΔG の発生根拠がそのことに求められている。

マルクスは、さらに、続けて次のように述べる。

「すでにみたように、資本に対象化された労働時間は、次のように三つの部分からなる合計額として現われる。すなわち、(a)原材料に対象化された労働時間、(b)用具に対象化された労働時間、(c)労働価格に対象化された労働時間。ところで(a)と(b)の部分は、資本の構成部分としては不変のままである。たとえそれらの部分が、過程のなかでみずからの姿態を変え、その物質的定在様式を変えとしても、価値としてはそれらは不変のままである。資本を質的に異なる他のものと交換し、あたえられた分量の対象化された労働をある分量の生きた労働と交換するのは、(c)だけである。生きた労働時間が、労働価格に対象化された労働時間を再生産するにとどまるかぎり、このこともまた形式的なものにすぎず……」（*Ebenda*, S. 238. 前掲訳書392頁）。

ここで、不変資本と可変資本との区別が意識されていることに注意せねばならないだろう。この文章の少しあとで述べられているように、「資本と労働との交換——その結果が労働価格である——は、たとえ労働者の側からは単純な交換であるとしても、資本家の側からは非交換でなければならない」。なぜなら、「資本家はあたえたものより大きな価値を受けとらなければならない」からである（*Ebenda*, S. 238. 前掲訳書392～393頁⁴）。

以上のマルクスの考察において、すでに、さきに述べられていた矛盾は解決されており、剰余価値 ΔG の発生根拠も明らかにされているのだが、貨幣の資本への転化に関する『要綱』の叙述を検討しおえるにあたって、「労働能力」の価値について論じたあとの次の一節をも引用しておくことにしよう。

「そもそも剰余価値とは、等価をこえる価値のことである。等価とは、その規定からすれば、価値の自己との同一性にほかならない。したがって等価から剰余価値が出てく

ることはありえず、したがってまた、もともと流通から剰余価値が出てくることもありえないのである。剰余価値は、資本の生産過程そのものから出てくるのでなければならぬ。この事態は次のように表現することもできる。すなわち、労働者がまる一労働日暮らしていくために、ただ半労働日だけあればよいというのであれば、彼の労働者としての存在をつづけるためには、彼はただ半日だけ労働すればよい、と。労働日のあとの半分は、強制労働であり、剰余労働 [surplus Arbeit] なのである。資本の側で剰余価値として現われるものが、そっくりそのまま労働者の側では、労働者としての彼の必要をこえる剰余労働 [Mehrarbeit] として、つまり彼の生命力を維持するための彼の直接的必要をこえる剰余労働として現われるのである」(Ebenda, SS. 240-241. 前掲訳書397~398頁⁵⁾)。

さて、われわれは、いまや、ここ〔2〕の(2)での検討結果を次のようにまとめることができよう。

マルクスは、『要綱』において、貨幣に内在する現実の矛盾を媒介にした貨幣から資本(資本としての貨幣)への展開(資本の概念的把握)をおこなった上で、『資本論』における貨幣の資本への転化論で把握されている「一般的定式の矛盾」に相当するもの(そしてそれは外観上の矛盾であった)を、事実上、問題にしており、一応、その矛盾を解決している。ただし、『要綱』のばあいは、矛盾の解決と剰余価値 ΔG の発生根拠の解明とが明確に区別されているとはいえず、後者を遂行し終えることによって、事実上、前者も果たされたことになっている、と言うべきだろう(この点に関する『要綱』と『資本論』との相違についてのわれわれの見解は〔3〕で述べる)。

- 1) 『要綱』では、価値増殖過程に関する考察に先立って、資本と労働とのあいだの交換や労働過程に関する一定の考察がおこなわれており、したがって、価値増殖過程に関する考察においては、資本は、単に $G-W-G'$ として把握されているのではなく、 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ として把握されていると言ってよいだろう。ただし、そのことは、剰余価値 ΔG の発生と等価交換とのあいだの矛盾、つまり、『資本論』における「一般的定式の矛盾」に相当する矛盾がすでに解決されているということの意味はしない。この点には、われわれは再度、言及するつもりである。
- 2) この中で言われている「無目的な過程」について、『資本論』では次のように述べられている。
「まず100ポンド・スターリングを綿花と交換し、次にまた同じ綿花を100ポンドと交換すること、つまり回り道をして貨幣を貨幣と、同じものを同じものと交換することは、無目的でもあれば無意味でもある操作のように見える。およそある貨幣額を他の貨幣額と区別することができるのは、ただその大きさの相違によってである。それゆえ、過程 $G-W-G$ は、その両極がどちらも貨幣なのだから両極の質的な相違によって内容をもつのではなく、ただ

両極の量的相違によってのみ内容をもつのである。……それゆえ、この過程の完全な形態は、 $G-W-G'$ であって、ここでは $G'=G+\Delta G$ である」（*MEW*, Bd. 23, S. 165. 『資本論』第1巻第1分冊, 263頁。ゴシックは引用者）。

- 3) ここまで検討してきた $G-W-G$ および $G-W-G'$ に関するマルクスの叙述において、明らかに、資本が流過程のみならず生産過程を通じて自己増殖するということが把握されている。言いかえれば、そこでは $G-W\cdots P\cdots W-G$ が、事実上、問題にされている。そしてそのことは、『要綱』において、価値増殖過程に関する考察に先立って、資本と労働とのあいだの交換、および労働過程が問題にされているという点にかかわっている。だが、資本家が購買する生きた労働が、価値を創造するという性質を有していることがまだ問題にされていない（したがって矛盾はいまだ解決されていない）という点に留意せねばならない。
- 4) このようなマルクスの叙述に関しては、資本と労働とのあいだの交換についてのマルクスの見解をふまえる必要がある。その見解とは次のようなものである。

「資本と労働とのあいだの交換」は、「形式的に異なっているばかりでなく質的にも異なり、また対立させている」「二つの過程にわかれている」。そして、「第二の行為の第一の行為からの区別——すなわち資本の側からする労働の領有という特殊的過程が第二の行為である——は、まさしく資本と労働とのあいだの交換、貨幣が商品のあいだの交換を媒介するような交換からの区別にはかならない。資本と労働とのあいだの交換では、第一の行為は一つの交換であり、まったくふつうの流通に属している。第二の行為は、質的に交換とは異なる過程であって、言葉の濫用をしないかぎり、それを一般にある種の交換だなどと呼ぶわけにはいかない。それは、直接に交換に対立しており、本質的に別の範疇である」（*MEGA*², II/1. 1, SS. 198-199. 前掲訳書327~329頁。力点はマルクス）。

- 5) ここでは、一資本ではなく、一労働日を想定して、剰余価値 ΔG の発生根拠が論じられているという点に注目すべきだろう。ただし、『要綱』において、資本による剰余価値生産の特殊な一方法としての絶対的剰余価値生産が問題にされるばあいには、一般に指摘されているように、労働日のさらなる延長に関してはほとんど論じられておらず、同時的労働日の増大が主要な内容となっている。この点については、たとえば、杉原四郎『マルクス経済学の形成』未来社, 1974年, 129~134頁を参照されたい。

〔3〕 『要綱』と『資本論』

ここでは、貨幣の資本への転化論に関する『要綱』と『資本論』との同一性や相違性について、最初にわれわれの見解を示し、そのあとで従来の諸見解を検討していくことにする。

そのために、まず、『資本論』における貨幣の資本への転化論について、いくつかの基本的な点を確認しておかねばならない（これらの点に関しては、一部の異説を除いて、ほぼ共通の認識が見られると言ってよからう）。

まず第一に、「資本の成立史」が「回顧」されているのではなく、「毎日われわれの目の前で繰り広げられている」貨幣の資本への転化が問題にされているのだということ（*MEW*, Bd. 23, S. 161. 『資本論』第1巻第1分冊, 257～258頁¹⁾）。次に第二に、第四章第一節では、眼前に「並んで」見いだされる商品流通の二つの形態、すなわち $W-G-W$ と $G-W-G$ (*Ebenda*, S. 162. 前掲訳書258頁) との対比的考察を経て、「直接に流通部に現われているとおりの資本」の「一般的定式」 $G-W-G'$ (*Ebenda*, S. 170. 前掲訳書273頁) が導き出されているということ。

次に第三に、第四章第二節で問題にされている「一般的定式の矛盾」は剰余価値 ΔG の発生と等価交換とのあいだの外観上の矛盾であり、それは、第三節で、価値を創造するという独自の使用価値をもつ労働力商品を導入することによって解決されるということ。

次に第四に、貨幣の資本への転化の問題が解明され終わるのは、すなわち、剰余価値 ΔG の発生根拠が解明され終わるのは、第三編第五章においてであること。²⁾

以上の点と、〔2〕で明らかにした内容とをふまえるならば、次のように言うことができよう。

まず、『要綱』における資本（資本としての貨幣）概念導出に関わる三つの矛盾、すなわち、貨幣の量的に制限された額と質的無制限性との矛盾、蓄蔵貨幣のはらむ矛盾、流通の矛盾（第二、第三の矛盾は、根本的には第一の矛盾に帰せられうる）は、いずれも、貨幣の資本（資本としての貨幣）への転化を媒介する現実の矛盾であって、外観上の矛盾では決してなかった。したがって、これら三つの矛盾、あるいはそのうちのどれかを、『資本論』における「一般的定式の矛盾」と同一視することはできない。別の言い方をすれば、前者は、後者のような、価値法則が関与する矛盾ではないということである。

さらに、「交換価値の労働への回帰」の論理や「流通の生産への還帰」の論理とのかかりですでに述べたように、蓄蔵貨幣のはらむ矛盾や流通の矛盾の解決の論理にとって、労働が、価値を創造するという特性をもつ独自の商品であるということは、必要不可欠な契機をなしてはいないのであって、のちに展開されるべき内容が先どりされていると考えるのが妥当であった。

このことをもふまえるならば、従来のように、『要綱』における三つの矛盾およびその解決の論理と『資本論』における「一般的定式の矛盾」およびその解決の論理とを同一視したり、また、両者を比較して、成熟度や連続性をうんぬんしたりすることはできないという点がよりいっそうはっきりする。

この点が第一点目である。

第二点目は、『要綱』では、『資本論』における「一般的定式の矛盾」に相当するものが、事実上、問題にされており、一応、その矛盾が解決されている、ということである。ただし、『要綱』のばあいには、矛盾の解決と剰余価値 ΔG の発生根拠の解明とが明確に区別されているとはいえず、後者を遂行し終えることによって、事実上、前者も果たされたことになっている、と言うべきであり、『資本論』において、まず第四章第三節で「一般的定式の矛盾」が解決され、第五章で剰余価値 ΔG の発生根拠解明が終了する、つまり貨幣の資本への転化が解明され終わるのは、異なっている。

しかし、この点に関するわれわれの見解は次のとおりである。——「一般的定式の矛盾」およびその解決は、貨幣の資本への転化の解明、つまり剰余価値 ΔG の発生根拠解明の一環をなしているものであり、解明されるべき課題と結論に関しては、『要綱』と『資本論』とでは基本的に変わりがない。なるほど、価値を創造するという独自の使用価値をもつ労働力商品が流通部面において見いだすことのもつ意義を軽視してはならないが、しかし、そのことを『要綱』と『資本論』との根本的な違いと見るべきではなからう。その理由は、一つには、すでに述べたように、『要綱』において、「形式的に異なっているばかりでなく質的にも異なり、また対立させしている」「資本と労働とのあいだの交換」に属する「二つの過程」が明確に区別されているからであり、また一つには、自分自身の価値よりも大きな価値をうむ労働力商品ということのうちには、労働力商品が流通部面で資本家の貨幣と交換されるということが前提されているからである（ただし、『要綱』では「労働力能」あるいは「労働能力」という語が用いられており、「労働力」概念は未確立であるという点を見落としてはならないが）。

したがって、以上の二点をふまえるならば、次のように結論できよう。——『要綱』における貨幣の資本への転化論と『資本論』におけるそれとの間に根本的な違いを見いだすことはできず、両者は基本的に変わりがないのであり³⁾、しかも、その根拠は、従来とは異なったものである、と。

さて、以上を確認した上で、以下、従来の諸見解の中から、『要綱』解釈とのかかわりで佐藤金三郎氏の見解を、また、『資本論』解釈とのかかわりで頭川博氏の見解をとりあげて検討し、われわれの主張をさらに明確化したい。

(i) 佐藤金三郎氏の見解

ここでは、佐藤氏の論稿「『経済学批判要綱』における『貨幣の資本への移行』につ

いて」大阪市立大学『経済学年報』第18集、1963年所収（のち、『資本論』研究序説』岩波書店、1992年所収）の「むすび」の部分を検討していくことにしたい。

氏は、まず、次のように述べられる。

「……『要綱』では、貨幣としての貨幣の『矛盾』が貨幣の『流通資本』への『移行』を媒介しているとすれば、『資本論』では、『資本の一般的定式』の『矛盾』が『流通資本』の産業資本への『移行』を媒介している。だから、『資本論』では、一見したところ、『要綱』とは異なり、貨幣から資本＝『流通資本』への『移行』を媒介し、したがって『資本の一般的定式』 $G-W-G'$ を『導出』する規定が『欠落』しているようにみえる。……けれども、この相違は、実は『要綱』の『移行』論にすでに同時に含まれていた二つの課題が、『資本論』では截然と区別されたために生じたものにすぎない。ここに二つの課題というのは、第一に、資本はたんなる貨幣から何によって区別されるか、単純な貨幣と異なる資本の種差は何かという問題であり、第二に、貨幣の資本への『移行』はいかにして生じるか、貨幣はいかなる『条件』のもとで資本に転化するかという問題である。前者は資本の『何か』の問題であり、後者は資本の『いかにして』の問題である。……貨幣としての貨幣の『矛盾』の規定がしめすように、問題は、ここ『要綱』の『移行』論では、貨幣からの資本の『移行』はいかにして生じるかという形で提起され、この資本の『いかにして』を論じる過程で、同時に資本の『何か』があきらかにされているというべきであろう。つまり、いってみれば、資本の何か、資本の概念は資本の生成過程のうちにあきらかにされるというわけである。……これにたいして、『資本論』では、マルクスは、もはや貨幣の『矛盾』による貨幣の資本への『移行』⁴⁾を説いてはいない」。

ここで、佐藤氏が、『要綱』では、「資本の何か、資本の概念は資本の生成過程のうちにあきらかにされる」と述べておられることだけから判断するならば、一見、『要綱』において、貨幣に内在する現実の矛盾を媒介にした貨幣の資本（資本としての貨幣）への転化を論じる中で、同時に資本概念が導出されていることを、氏が正しく理解されているかのようである。⁵⁾

だが、氏はさらに次のように言われる。

「……この第二節〔現行版『資本論』第一巻第四章第二節〕で論じられている『資本の一般的定式』の『矛盾』、……が、交換価値の自立化あるいは価値の自己維持と自己増殖は流通の外で生じなければならないし、また流通の外で生じてはならないという貨幣としての貨幣の『矛盾』のたんなる変形にすぎないことはあきらかである。なぜなら、

両者の表現形式は異なるにせよ、ここで提起されている問題は、いずれも本質的にはまったく同一のこと、すなわち単純流通とそれに内在する諸法則、したがって価値法則にもとづいての資本形成の『いかにして』の問題にほかならないからである⁶⁾。

このような主張を、われわれは支持することができない。なぜなら、すでに述べたように、「資本の一般的定式」の矛盾が現実の矛盾ではなく外観上の矛盾であるのに対して、貨幣としての貨幣の矛盾、すなわち蓄蔵貨幣のはらむ矛盾（それは、根本的には、貨幣の量的に制限された額と質的無制限性との矛盾に帰せられうるものだった）は現実の矛盾であり、したがって両者はそもそも異質なものであるからであり、また、そのことを内容にそくして言うならば、前者が、剰余価値 ΔG の発生と等価交換とのあいだの矛盾であるのに対して、後者はあくまでも貨幣に内在する矛盾であり、そこでは、貨幣が、量的に制限された額と質的無制限性との矛盾をはらんだものとして必然的に資本（資本としての貨幣）に転化せざるをえないという事態が問題になっているのであって、それは、価値法則が関与する矛盾ではないからである。

佐藤氏は、つづけて次のように述べられる。

「それと同時に、さきにみた『要綱』における貨幣の『矛盾』の解決が直接には『流通資本』への『移行』をもたらし、『資本論』における『一般的定式』の『矛盾』の解決が産業資本への『移行』に結果するという相違が、たんなる外見上のものにすぎないこともまたあきらかである。……『要綱』における貨幣の『矛盾』が、『資本論』の『一般的定式の矛盾』とは異なり、直接には貨幣の『流通資本』への移行を媒介する『矛盾』であるといっても、この『移行』は実は貨幣の産業資本への『移行』にほかならなかったのである。このことは、すでにみたように、『要綱』では、貨幣の『矛盾』の解決としての貨幣の『流通資本』への『移行』が同時に産業資本への『移行』として、すなわち『流通それ自身が諸交換価値の生産の一契機として（諸交換価値の生産の過程として）あらわれねばならない』（S. 931-932 〈MEGA II/2, S. 77〉）とされていた点からも、まったくあきらかである。だから、貨幣の資本＝産業資本への『移行』を媒介する矛盾というかぎりでは、貨幣としての貨幣の『矛盾』も、『一般的定式の矛盾』も本質的にはなんら変りないのである。……『資本論』第一巻第二篇第四章第一節と第二節とが『要綱』における『貨幣の資本への移行』論のたんなる変形にほかならないこと、すなわち『要綱』の『移行』論に同時に含まれていた二つの課題の両極に分化した形態にほかならないことは、いまやあきらかであろう。『資本論』において、叙述の形式および内容が『要綱』においてよりも一層改善され、明確化されていることは、もちろんであ

る。われわれは、論理の展開形式における外見上の相違に目を奪われて、両者のあいだの内容上の基本的同一性を見うしなってはならない。重要なのは、論理の展開形式よりもむしろその実質的内容、課題である⁷⁾。

われわれは、佐藤氏のこのような主張も支持しえない。なぜなら、貨幣としての貨幣の矛盾と一般的定式の矛盾とが、さきに述べたようにそもそも異質なものであるかぎり、それらの解決の論理も同一視しようがないからであり、また、氏がそれらを同一視する際の根拠のひとつとしてもち出されている「流通の生産への還帰⁸⁾」の論理に関して言えば、労働が、価値を創造するという特性をもつ独自の商品であるということは、「流通の矛盾」解決の論理にとって、必要不可欠な契機をなしてははいないというのがわれわれの見解であり、したがって、上の二つの矛盾解決の論理を同一視する根拠にはなりえないからである⁹⁾。

そして最後に、われわれがさきに引用した佐藤氏の文章全体に関して言うならば、氏が『要綱』における貨幣としての貨幣の矛盾と『資本論』における「一般的定式の矛盾」とを同一視される結果、『要綱』の価値増殖過程に関する叙述の中で、『資本論』における「一般的定式の矛盾」に相当する外観上の矛盾が、事実上、問題にされていて、一応、その矛盾が解決されているというわれわれが明らかにした事情を見すごされることになったわけである¹⁰⁾。

以上の点をふまえた上で、氏の主張に対し、総じて、次のように言うことができるだろう。——氏は、結果的には、われわれと同様、『要綱』と『資本論』とのあいだの「内容上の基本的同一性」を主張されているが、その根拠は、われわれとはまったく異なっており、しかもそれは、『要綱』理解の相違に由来している¹¹⁾、と¹²⁾。

(ii) 頭川博氏の見解

頭川氏は、「貨幣の資本への転化とは何か」『高知大学学術研究報告』第31巻、1982年所収、において、「単純流通上での貨幣の資本への即自的転化と生産過程での貨幣の資本への現実的転化」とが「概念上峻別されるべき二つの相異なる事柄」であるとして、『資本論』第一巻第二篇「貨幣の資本への転化」の「真の主題確定にあたっては」、それらを「概念的に区別した上で」、前者を後者に「先行する絶対条件として指定することが肝要である」と主張され（3頁）、「『資本論』第I巻第二篇『貨幣の資本への転化』の主題が単純流通上での貨幣の資本への即自的転化の証明にあることを解明すること」を課題として設定されている（4頁）。

以下、「単純流通上での貨幣の資本への即自的転化」に関する氏の独自の主張内容を簡単に説明し、その上で、いくつかの疑問点を提起することにした。

頭川氏は、まず、『資本論』第一巻第二篇第四章第一節「資本の一般的定式」において、単純流通上で剰余価値が発生するという命題が定立されていることの意義を強調され、「第二篇の最大の要点の一つは、剰余価値が流通部面からは生じないといういわば自明の領域に属する事柄の指摘にあるのではなく、正反対に剰余価値が単純流通上で姿態変換する貨幣そのものの内在的産物であるという一見逆説的にみえる一命題の証明にある」（13頁）と主張される¹³⁾。そして、第二節において、「第一節で確認済みの一方の命題を論理的前提にすえて貨幣の流通運動は現実的には剰余価値を生みださないと他方の命題だけが析出され、その末尾で二つの節の分析の総括規定として $G-W-G'$ に内在する矛盾が定式化されている」（20頁）とされ、その矛盾の解決について次のように主張される。

「 $G-W-G'$ に内在する矛盾を解決するには、何よりもまず、貨幣が単純流通上での形態的諸変態によって剰余価値を生み出す条件を単純流通上にもつけねばならない。なぜならば、貨幣の形態運動によって剰余価値が生じるという一方の契機とその反対の内容をもつ他方の契機とは、 $G-W-G'$ の矛盾を構成する二つの対等な契機であると同時に、論理的先行者と後続者という先後関係にあるからである。……従って、 $G-W-G'$ に内在する矛盾を解決する条件は、それが先ずもって貨幣の流通運動によって剰余価値が生じる条件でなければならない限り、単純流通上に発見される必要がある。しかし、 $G-W-G'$ の矛盾を解決する条件は、前貸しされた貨幣が生産過程で初めて現実的に剰余価値を生み出す条件でなければならない。従って、貨幣は本来的には一つの不変的要素であるから、 $G-W-G'$ に内在する矛盾を解決する条件は、貨幣それ自身よりもより多くの生きた労働を事実上表わす単純流通上での特殊な一商品の存在にある。それだから、結論を先取りしていえば、単純流通上で貨幣と交換されるとともに貨幣それ自身よりも多くの生きた労働を表わす一種独特な一商品——労働力商品——をみいだすならば、貨幣が単純流通上で剰余価値を生み出すと同時に単純流通上では剰余価値を生みえないという $G-W-G'$ に内在する矛盾が一挙に解決されることになる。なぜならば、一定量の対象化された労働に対してより多くの生きた労働を事実上表わす独特な一商品が単純流通上に存在するならば、 $G-W$ は即自的に単純流通上での貨幣による剰余価値の形成を意味することになり、これによって、 $G-W-G'$ の矛盾を構成する二つの対立的契機がともに満たされることになるからである。そして、 $G-W-G'$ に

内在する矛盾の解決によって、一般的等価物としての貨幣は、それ自身よりも多くの生きた労働を表わす独特な一商品の独立的価値定在として、即自的に一つの可変量としての資本へ転化することになる。従って、 $G-W-G'$ に内在する矛盾の解決は、貨幣がそれ自身に含まれた労働よりも多くの生きた労働を表わす特別な商品の一般的等価物として、即自的に一つの可変的要素である資本へ転化することに帰着する。／それでは、貨幣に含まれた労働よりも多くの生きた労働を表わす特別な商品または結局同じ事柄に帰着するが剰余価値を生みだす独自の使用価値をもつ一商品とは一体何か。それは労働力という一種独特な商品である」（22～23頁。力点は頭川氏）。

以上のような頭川氏の主張内容に対して、われわれは次のような疑問をもつ。

まず第一に、氏が、「 $G-W-G'$ の矛盾」の解決を、「 $G-W-G'$ の矛盾を構成する二つの対立的契機がともに満たされる」ことだと主張されている点についてである。われわれは、氏の「矛盾」理解に対して根本的な疑問を抱かざるをえないが、ここでの内容に即して言えば、次のような点に問題があると思われる。氏の理解によれば、矛盾が解決されたのちでも、単純流通上で剰余価値が発生するという命題が成立するということになる。そして、氏のそのような見解は、第一節においてその命題が定立されていることの意義を強調されているというすでに述べた点と深く関わっていると言えよう。なるほど、流通の媒介によって貨幣が資本に転化されるという側面を軽視すべきではなく、マルクス自身、第五章において、剰余価値発生根拠の解明を終えたのちに、次のように述べている。

「この全経過、彼の貨幣の資本への転化は、流通部面のなかで行なわれ、そしてまた、そこでは行なわれない。流通の媒介によって、というのは、商品市場で労働力を買うことを条件とするからである。流通では行なわれない、というのは、流通は生産部門で行なわれる価値増殖過程をただ準備するだけだからである」（MEW, Bd. 23, S. 209. 『資本論』第1巻第1分冊、340頁。ゴシックは引用者）。

だが、ここで注意すべきなのは、マルクスが、貨幣の資本への転化は「流通の媒介によって」行なわれると述べており、しかも、その意味するところが、「商品市場で労働力を買うことを条件と」して、ということだという点である。

この点をふまえるならば、マルクスが、矛盾を解決したのちでも、単純流通上で剰余価値が発生するという命題がそのまま成立すると考えていなかったのは明らかであろう。

次に第二に、頭川氏が、自分自身の価値よりも大きな価値を生みだすという労働力商品の独自の使用価値を、矛盾の解決に際してあらかじめ前提しているという点について

である。まず、氏のそのような考え方は、『資本論』におけるマルクスの論理の運び方から明らかに逸脱していると言わねばならない。というのも、『資本論』第一巻第二篇第四章では、「価値の源泉であるという」労働力商品の「独特な性質」（*Ebenda*, S. 181. 前掲訳書293頁）は与件とされているにもかかわらず、自分自身の価値よりも大きな価値を生み出すという労働力商品の独特な性質には言及されておらず、第三篇第五章ではじめてそれが問題になるのだからである。つまり、与件として前提されているものではなく、結論として導出されるべきものだからである（そして、すでに述べたことだが、われわれは、剰余価値 ΔG の発生根拠が解明され終わること、貨幣の資本への転化の問題が解明され終わることを同一視しており、「一般的定式の矛盾」の解決は、その一環をなしていると考えている）。次に、頭川氏がこのような考え方を、資本が本質的に社会的生産関係であるという命題で根拠づけておられることを述べておく必要がある。すなわち、氏は、「一方で貨幣が単純流通上でそれ自体資本をなすという一命題と資本を本質的に社会的生産関係に帰着させる『資本論』の根本命題との関係を詰め、他方で貨幣が単純流通上で資本として存在するという一命題と資本に関する通俗的見解との決定的相違を明確化」しようとされている（30～33頁参照）。このような氏の試みの詳細については、独自に検討がなされねばならないと思われるので、ここでは立ち入らないことにする。¹⁴⁾

さて、「単純流通上での貨幣の資本への即自的転化」に関する氏の独自の主張についての以上のような疑問点をふまえるならば、貨幣の資本への転化論に関する『要綱』と『資本論』との相違についての氏の見解に対して次のように言うことができよう。すなわち、「マルクスは、1863年1月より以前の『広義のプラン』採用当時には、『貨幣の資本への転化』をもっともっぱら貨幣の資本への現実的転化と考え、単純流通と生産過程とを貨幣の資本への現実的転化を構成する二つの部分として並列的に取り扱っていた」（36頁。力点は頭川氏）のだが、「『広義のプラン』での『貨幣の資本への転化』構想が単純流通上での貨幣の資本への即自的転化と流通と生産の両過程を通じてのその現実的転化とに両極分解することによって、貨幣の資本への即自的転化が現行版『資本論』第I巻の第二篇『貨幣の資本への転化』として独立化し、『狭義のプラン』から排除された剰余価値の生産過程は第三篇『絶対的剰余価値の生産』における貨幣の資本への現実的転化の考察に帰属することになった」（38頁）という氏の見解は、氏の誤った『資本論』解釈に基づくものであり、われわれはこのような見解を受け入れることができない。¹⁵⁾

1) したがって、われわれは歴史的転化説を受け入れることができない。だが、われわれは、マルクスが、他方で、「資本の歴史的な存在条件」（*MEW*, Bd. 23, S. 184. 『資本論』第1巻第

1分冊、298頁）に言及しているという点を軽視してはならないと考えている。すなわち、「貨幣が資本に転化するためには、貨幣所持者は商品市場で自由な労働者に会わなければならない。自由というのは、二重の意味でそうなのである」（*Ebenda*, S. 183. 前掲訳書296～297頁）。また、第一巻第七篇「資本の蓄積過程」中の第二十一章では次のような叙述が見られる。

「われわれが第四章で見たように、貨幣を資本に転化させるためには、商品生産と商品流通とが存在するだけでは足りなかった。……労働生産物と労働そのものとの分離、客体的労働条件と主体的労働力との分離が、資本主義的生産過程の事実に与えられた基礎であり出発点だったのである」（*Ebenda*, S. 595. 『資本論』第1巻第3分冊、115頁）。

- 2) この点については、毛利明子氏が独自の見解を示されている。氏は、「貨幣が貨幣を生む $G—G'$ の形態は『貨幣の資本への転化』の完成された外化形態である」（『資本論の転化理論』法政大学出版局、1976年、238頁）と主張されており、貨幣の資本への転化は利子生み資本の段階で完成すると考えておられる。氏のそのような見解の根底には、「価値の転化と自立の理論として『資本論』の弁証法は展開されている」（前掲書244頁）という考え方があつたのだが、ここではそれについて深く立ち入らないことにする。
- 3) 貨幣の資本への転化論にかんする『要綱』と『資本論』との基本的同一性についてわれわれが明らかにしてきたのは、 $G—W—G'$ が導出されたあとの転化解明の論理に関してであるという点を確認しておきたい。ただし、他方で、われわれは、『要綱』における資本（資本としての貨幣）の概念的把握、つまり、 $G—W—G'$ 導出を問題にし、その契機をなしている矛盾およびその解決が、『資本論』における「一般的定式の矛盾」およびその解決と同一視したり、比較して成熟度や連続性をうんぬんしたりされえないものであるという点を明らかにしてきた。したがって、『要綱』における $G—W—G'$ 導出の論理が『資本論』中のどの部分と対応するのか、あるいは対応する部分がないのか、ということが問題になってくる。

まず、『資本論』第一巻第三章「貨幣または商品流通」第三節「貨幣」の「a. 貨幣蓄蔵」において、「貨幣の量的制限と質的無制限性との矛盾」（*MEW*, Bd. 23, S. 147. 『資本論』第1巻第1分冊、235頁）が指摘されている。すでに見たように、それは、『要綱』における資本概念導出にかかわる三つの矛盾のうち最も根本的な矛盾だとわれわれが考えたものである。しかし、『資本論』では、それは、資本家と区別される、資本家以前の単なる貨幣蓄蔵者を念頭に置いて言われており、われわれの目の前で絶えずくり返し起きている貨幣の資本への転化を媒介する矛盾とは（少なくとも主要には）考えられていないようである。なぜなら、マルクスは、この矛盾が、「貨幣蓄蔵者を絶えず蓄積のシュレフオス労働〔つらいのむだでしかない労働〕へと追い返す」（*Ebenda*, S. 147. 前掲訳書235頁）と述べているからであり、また、他方では、「金を、貨幣として、したがって貨幣蓄蔵の要素として、固持するためには、流通することを、または購買手段として享楽手段になってしまうことを、妨げなければならない」（*Ebenda*, S. 147. 前掲訳書235頁）、として、貨幣を流通手段として機能させないことの必要性を強調しており、したがって、流通に投げられることを不可欠の契機とする資本としての貨幣を問題にしているとは言えないからである。

また、『資本論』第一巻第四章第一節における資本の「一般的定式」 $G—W—G'$ の導出（『資本論』における貨幣の資本への転化論に関する基本的な点の二番目としてさきに確認しておいたもの）について言えば、われわれは、これが、『要綱』における $G—W—G'$ 導出

の論理と基本的に同一である、と言うわけにはゆかないと考えているが、それらが一定程度、対応するものであることも、見落としてはならないだろう。『資本論』第一巻第四章第一節で、貨幣に内在する現実の矛盾を媒介にした貨幣の資本（資本としての貨幣）への転化に言及されていること、すなわち、そこで、貨幣は「なぜ」資本に転化するかが明らかにされていることを指摘したのもとして、尾崎芳治、前掲書、82～90頁を参照されたい。

ちなみに、宇野弘蔵氏は、周知のように、『資本論』第一巻第一篇と第二篇とのあいだの断絶を指摘されるわけだが、われわれの眼前に「並んで」見いだされる商品流通の二つの形態、すなわち $W-G-W$ と $G-W-G$ とを前提するマルクスの方法を理解するならば、もともとそのような断絶は存在しないし、それだけでなく、さらに、いま述べた点をふまえるならば、『資本論』においても、貨幣から資本への必然的展開がおこなわれているということ、積極的に主張しうるのであろう。

なお、貨幣の資本への転化論に関する『要綱』と『資本論』との基本的同一性について、見逃がしてはならないもう一つの点は、マルクスの価値論が『資本論』において真に完成したのだという点である。『資本論』における価値論について再考したのもとして、たとえば、拙稿「価値実体論に関する一考察」『立命館経済学』第41巻第6号、1993年2月所収、を参照されたい。

- 4) 佐藤金三郎、前掲書、260～261頁。
- 5) このあと述べるように、実はそうではない。だが、いずれにせよ、ここでの「資本の生成過程」とは、いわゆる資本の歴史的発生過程ではなく、貨幣がそれ自身の有する現実の矛盾を媒介にしてたえずくり返しわれわれの目の前で資本（資本としての貨幣）に転化する（すなわち、蓄蔵貨幣たることをやめて流通にはいつてゆく）過程のことである。
- 6) 佐藤金三郎、前掲書、261頁。
- 7) 佐藤金三郎、前掲書、261～263頁。
- 8) 佐藤氏はまた、『原初稿』における（生きた）労働導出の論理を根拠にして、同様のことを次のように述べておられる。

「貨幣と労働能力との交換が、貨幣の資本への転化の『条件』（S. 945 〈MEGA II/2, S. 90〉）として、したがってまた貨幣の『矛盾』の解決としての貨幣の資本への『移行』が、貨幣の産業資本への『移行』として、あるいは資本流通 $G-W-G$ の過程が『同時に貨幣の生産過程としてあらわれ』（S. 937 〈MEGA II/2, S. 82〉）ざるをえなかったゆえんである」（前掲書258～259頁。〈 〉内は編者による補足）。

- 9) 氏は、これらを同一視する根拠を、他方では次のように述べておられる（引用中の省略部分）が、説得的とは言えない。

「……『流通資本』の形態、すなわち『資本の一般的定式』 $G-W-G'$ は、実はすぐれて産業資本の抽象的形態、つまり『直接に流通の部面にあらわれる』産業資本の定式にはほかならないからである。……流通部面の外で行われている過程は、貨幣と区別される資本の一般の特徴づけが問題であるかぎりでは、さしあたり捨象されている。その過程は、 $G-W-G'$ という運動形態の目的や性格を『すこしも変えるものではない』からである。だから、 $G-W-G'$ は、流通部面における産業資本の現象をしめすものであり、その意味で産業資本の運動の最も単純な、抽象的な形態といえることができる」。

なお、氏は、引用中の、「だから、貨幣の資本＝産業資本への『移行』を媒介する矛盾といふかぎりでは、貨幣としての貨幣の『矛盾』も、『一般的定式の矛盾』も本質的にはなん

ら変りないのである」という文につづけて、次のように述べておられる（引用中の省略部分）。

「あるいは、これをつぎのようにいってもよいであろう。『資本論』第一巻第二篇の第四章第一節で『欠落』しているかにみえた貨幣の資本＝『流通資本』への『移行』の問題は、実は第二節において、貨幣の資本＝産業資本への『移行』の問題、すなわち価値法則にもとづいての資本形成の『いかにして』の問題として提起されているのである、と」。

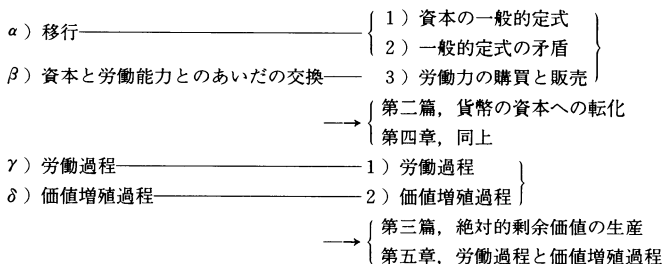
しかし、すでに述べたように（〔3〕の注3）を参照されたい、「貨幣の資本＝『流通資本』への『移行』の問題」、すなわち、貨幣に内在する現実の矛盾を媒介にした貨幣の資本（資本としての貨幣）への転化の問題は、『資本論』中では、第一巻第二篇の第四章第二節においてではなく、第一節においてとりあつかわれているのである。

また、ここまで引用してきた佐藤氏の文章全体を通じて言えることだが、「一般的定式の矛盾」が外観上の矛盾であるのに対し、貨幣としての貨幣の矛盾は現実の矛盾であるというちがいをふまえておられないために、氏は、異質二つの問題を、「資本の『いかにして』の問題」（この表現で意味させられている内容は、「価値法則にもとづいての資本形成の『いかにして』の問題」である）に解消してしまわれることになってしまったわけである。

- 10) 佐藤氏がこの事情を見すごされることになった理由は、実のところ、氏の課題設定のしかたにあると言ふべきだろう。氏は、この論稿において、まず、『貨幣の資本への転化』の『広義』のプランと『狭義』のプラン（前掲書222頁）について述べたあと、『要綱』における『貨幣の資本への移行』の考察にうつっておられる。その際、氏はまず、「〔1859年のプラン草案〕における『貨幣の資本への転化』の構成と『資本論』のそれとをいま一度対比的にしめすならば、つぎのとおりである」（前掲書231～232頁）として、次のように図示される。

「1859年のプラン草案」（Ⅰ）資本の生産過程） 『資本論』（第一巻、資本の生産過程）

1) 貨幣の資本への転化



その上で次のように述べられるのである。

「ところで、右〔上〕の図示で、『プラン草案』における〔β〕資本と労働能力とのあいだの交換が『資本論』の当該章、第三節『労働力の購買と販売』に対応することはあきらかであるが、問題は前者の〔α〕移行であろう。右の図示から機械的に推論するならば、われわれは一応、『プラン草案』の〔α〕移行は『資本論』当該章の第一節および第二節に対応し、後者は前者の発展、分化した形態に他ならない、と結論することができそうである。篇別構成のうえでの両者の対応関係は確かにそうであるが、この形式上の対応関係がはたして内容的にも成立しうるかどうか。／＼それを知るには、われわれは、いまや1857-58年の手

稿、『経済学批判要綱』におけるマルクスの『貨幣の資本への移行』の論理そのものを内容的に詳しく検討してみなければならない（前掲書232～233頁。[]内は引用者による補足）。

つまり、佐藤氏は、自らのプラン解釈の正否を確かめるために内容の検討をおこなわれたわけであるから、そのプラン解釈に制約されて、われわれが明らかにした次のような事情、すなわち、『要綱』の価値増殖過程に関する叙述の中で、『資本論』における「一般的定式の矛盾」に相当する外観上の矛盾が、事実上、問題にされていて、一応、その矛盾が解決されているという事情を見すごされることになってしまったのは、いわば当然の成り行きであったとも言えよう。

- 11) 氏が、この論稿において、本来、『要綱』とは区別されるべきである、いわゆる『原初稿』からさかんに引用されているという点もつけ加えておきたい。
- 12) 『資本論』における貨幣の資本への転化論に対する『要綱』におけるその未熟性を主張する見解も、二つの矛盾（およびその解決）が、形式的にも内容的にもまったく異質のものであることを理解していないという点で、同様に、不当だと言わねばならない。たとえば、Jacques Bidet, QUE FAIRE DU *«CAPITAL»*?, Librairie des Méridiens Klincksieck et C^{ie}, 1985. 今村仁司・竹永進・山田鋭夫・海老塚明共訳『資本論をどう読むか』法政大学出版局, 1989年, 206～227頁を参照されたい。

両者の同一性なり連続性を重視するか、『要綱』の未熟性を主張するか、という相違は別にして、また、細かい見解の相違は別にして、上に述べたような点では、従来の諸見解は基本的に変わりがないと思われる。たとえば、Roman Rosdolsky, Zur Entstehungsgeschichte des Marxschen *«Kapital»*, Der Rohentwurf des *«Kapital»* (1857-58, 2 Bände, 2. überarbeitete Auflage, 1969, Europäische Verlagsanstalt, Frankfurt am Main, 時永淑/小黒佐和子/嶋田力夫訳, ロマン・ロズドルスキー『資本論成立史——1857-58年の『資本論』草案——2』法政大学出版局, 1973年; 原伸子『『経済学手稿 (1861-63年)』における『貨幣の資本への転化』——『マルクス・エンゲルス著作集』, ロシア語第2版第47巻によせて——』『経済論究』(九州大学), 第44号, 1979年1月所収; 内田弘, 前掲書, 等。

なお、すでに述べたように、尾崎芳治, 前掲書, は例外である。ただし、尾崎氏は、『要綱』における三つの矛盾の相互関係について、立ち入った考察をおこなってはおられない。

- 13) 頭川氏は単純流通の二つの形態について次のように主張されている。

「…… $W-G-W$ と $G-W-G'$ とともに資本家と労働者からなる商品所有者間での商品売買関係の表現として同一論理次元上に相並ぶ単純流通の二つの形態であるが、 $G-W-G'$ は、単純流通の一般的形態たる $W-G-W$ をその一般的基底に内蔵しつつそれを資本の再生産として再編成した単純流通の特殊の形態をなし、従って、マルクスは、同一論理次元上に並ぶ単純流通の二つの形態のうちで論理的先行者たる $W-G-W$ を先ず第一篇で分析した後に第二篇で論理的後続者である $G-W-G'$ を分析組上にのせたのである。それだから、第二篇『貨幣の資本への転化』論争の二大争点のうちの一つについていえば、 $G-W-G'$ が $W-G-W$ と並んであらわれる所以は、両者がともに資本家と労働者から構成される商品所有者間での商品売買関係表現としての単純流通の二つの形態である点にある。翻っていうならば、『なぜ $W-G-W$ と並んで $G-W-G'$ なる流通形式を設定しうるのか』……という『貨幣の資本への転化』論争の一つの係争問題は、実は資本主義的生産の一般的基礎としての確たる位置を占める単純流通の概念規定如何の問題にほかならない。別言すれば

ば、単純流通 $W-G-W$ が『資本論』におけるその概念規定に背反して論理上の独立生産者間での商品売買関係表現と誤解されることによって、 $W-G-W$ を対象とする第一篇と $G-W-G'$ を対象とする第二篇との間に生産関係上の橋渡し不可能な亀裂が生まれることになり、 $W-G-W$ と $G-W-G'$ との同時併存という第二篇の最初の規定が解決不可能な事態に陥ることに結果したのである」（前掲論文10頁。力点は頭川氏）。

このような主張と関連して氏はまた、 $W-G-W$ が「労働力商品の流通を内包する全面的に発達した商品流通であること」（前掲論文8頁）を力説されている。

この点に関して佐藤金三郎氏は次のように述べておられる。

「私がかつて冒頭篇では『理論的に単純な商品生産関係が前提されねばならない』（佐藤金三郎『『資本論』と宇野経済学』新評論、1968年、180ページ）と述べたことは、頭川氏（頭川博『単純商品流通の性格規定——『貨幣の資本への転化』との関連で』『一橋論叢』第79巻第3号、1978年3月、78ページ）が批判するように、誤りであった。もっとも、氏のように、単純商品流通が労働力商品を『内包』（同論文、71ページ）するというのは、ゆきすぎであろう」（「商品生産の所有法則について」一橋大学『経済研究』第30巻第3号、1979年7月所収、のち、『『資本論』研究序説』岩波書店、1992年所収、284頁）。

- 14) ただ、次の点だけ述べておきたい。

なるほど、資本が単なる物質的生産物の一総和ではなく、また、単なる商品の、交換価値の一総和でもなく、一定の社会的諸条件、一定の社会関係こそがそれらを資本にするということは、すでに初期のマルクスが力説していた点である（Vgl. *MEW*, Bd. 6, SS. 407-409. 『マルクス＝エンゲルス全集』第6巻、大月書店、402～405頁参照）。

だが、『資本論』の論理に内在するかぎり、自分自身の価値よりも大きな価値を創造するという労働力商品の独自の性質は、あくまでも、剰余価値 ΔG の発生ということと価値法則とからのみ導出されている（価値を創造するという独自の性質を有する労働力商品の導入を経て）のであり、資本が社会的生産関係であるという命題から導出されているのではない。すなわち、主体的労働力と客体的労働条件の分離、そしてその再生産（このこと自体は重要であるが）、ということから論理必然的に、資本が労働者に、労働力の価値よりも大きな価値の創造を強制するということが導き出されているわけではないのである。

- 15) 頭川氏は、「広義のプラン」から「狭義のプラン」への「転回」の理由に関する従来の見解を検討する中で、次のように述べておられる。

「われわれの根本的疑問は、『広義のプラン』が『狭義のプラン』に転回したという厳然たる事実にもかかわらず、『広義のプラン』に示される『貨幣の資本への転化』に関するマルクスの考え方が不変のまま終始一貫維持されたという主張そのものにある。つまり、一部の見解に内在する根本欠陥は、『貨幣の資本への転化』の篇別構成上の一大変更にもかかわらず、『貨幣の資本への転化』に関するマルクスの考え方の不変性を提唱することにある。マルクスは『貨幣の資本への転化』が二つの過程から成り立つという見解を終始一貫維持したとするならば、何故に現行版『資本論』では単純流通という第一の過程の考察部分だけが『貨幣の資本への転化』という表題をもつ篇に独立化しなければならないのであろうか。ここで、われわれは、剰余価値生産完了時点で初めて貨幣が資本へ転化するという抜きがたい固定観念によって、『貨幣の資本への転化』の篇別構成上の根本的変更に表示された『貨幣の資本への転化』それ自体に関するマルクスの考え方の転換を推論する眼が曇らされたときと間違いないように思われる。もし『広義のプラン』に示される『貨幣の資本への転化』に

関する考え方が維持された上で現行版『資本論』において『狭義のプラン』が採用されたとすれば、それこそ現行版『資本論』での『貨幣の資本への転化』の篇別構成は不適切な措置であるという批判を免れえないことになり、『広義のプラン』への復帰の提唱こそ理論上正当性をもつことになるであろう」（35～36頁）。

このように、頭川氏は、プランの転回には内容上の変化が対応していなければならないという考え方を絶対化されるわけである。だが、佐藤氏の場合と同様、頭川氏の場合も、プランにとらわれすぎたことが、誤った解釈に甘んじられることになった要因の一つではないかと思われる（佐藤氏の場合は、さきに見たように、『要綱』解釈にかかわっており、頭川氏の場合は『資本論』解釈にかかわっている）。

〔4〕 む す び

本稿で明らかにした内容を、以下、要約的に述べる。

まず、〔2〕の(1)では、『要綱』における資本（資本としての貨幣）の概念的把握の内容を明らかにした。それについてのポイントは、『要綱』における資本概念導出にかかわる三つの矛盾がいずれも現実の矛盾であり、『資本論』における「一般的定式の矛盾」のような外観上の矛盾ではないということであり、そのことを内容にそくして言うならば、後者が、剰余価値 ΔG の発生と等価交換とのあいだの矛盾であるのに対して、前者はあくまでも貨幣に内在する矛盾であり、そこでは、貨幣が、量的に制限された額と質的無制限性との矛盾をはらんだものとして必然的に資本（資本としての貨幣）に転化せざるをえないという事態が問題になっているのであって、それは、価値法則が関与する矛盾ではない、ということであった。そしてこの点をふまえるならば、従来のように、前者およびその解決の論理と後者およびその解決の論理とを同一視したり、また、比較して成熟度や連続性をうんぬんしたりすることはできない、と言わざるをえないのである。

次に、〔2〕の(2)では、『要綱』において、〔2〕の(1)で見たような資本の概念的把握のあとで、『資本論』における「一般的定式の矛盾」に相当するものが、事実上、問題にされていて、一応、その矛盾が解決されている、ということを明らかにした。

そして、〔3〕では、『資本論』における貨幣の資本への転化論についての基本的な点を確認したあと、〔2〕で明らかにした点をふまえた上で、従来とは異なった根拠から、貨幣の資本への転化論に関する『要綱』と『資本論』との基本的同一性を主張しえた。そのあとさらに、両者の同一性と相違にかかわる従来の諸見解のなかから、佐藤金三郎

氏の見解と頭川博氏の見解とをとりあげて検討し、われわれの主張をさらに明確なものにした。

本稿は、剰余価値論の形成史的研究の一環であり、われわれが明らかにしたのは、剰余価値発生根拠に関してであるが、他方、剰余価値生産の特殊な二方法（二形態）としての絶対的剰余価値生産と相対的剰余価値生産の問題に関しては、『要綱』と『資本論』とで大きな違いがあるということが、一般に認められている。

後者については、われわれは別稿を用意している。